単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	(1)	市民活動・市民協働の活性化

主管課	企画財政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	213

現状と課題	・平成14年6月に市民活動支援計画を策定し、市民の自発性に基づく公益的な活動に対しての支援を行っている。平成22年度には、市民活動の拠点施設として、市民活動支援センターを開設した。 ・平成24年度からは、市民活動助成金の制度を創設し、公益的な市民活動の自立的発展を促進するための支援を行っている。また、市民、市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、行政などが、それぞれの責任と役割を明確にし、協働によるまちづくりを推進していくために、市民と行政との協働ルールとして協働ルールブックを策定した。 ・今後とも、市民団体や事業者等も含めた市民と行政がお互いの責任と役割を担いながら協働のまちづくりをさらに進めていくためには、市民活動への継続的な支援と市民同士や市民団体間等の連携支援を図る必要がある。 ・そのためには、市民活動支援センターが、市民団体が気軽に集え、情報交換などができる場として、団体同士の交流機会を積極的に設けるほか、市民活動への相談と助言をするなど、機能の充実を図る必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	会議室の増設、無料印刷の実施や機材の充実により、市民活動支援センターの利用促進に努めた。平成24年度に引き続き65歳の市民を対象に市民活動参加のきっかけとなることを目的に65歳の集いを開催した。市民活動情報を掲載した情報誌による情報発信に努めた。登録団体同士が分野ごとに情報交換できる場として円卓会議を実施し、活動の充実と団体同士の連携を図った。

今後の取組	・市民活動団体と市民それぞれを対象に市民活動を促進するための講座を開催する。 ・市民活動助成金やその他の助成金について、情報提供のほか、申請に必要な支援を実施する。 ・市民活動の情報収集と情報発信の充実を図るため、市民活動団体に情報提供を依頼するとともに、市民活動支援センターのホームページに情報を掲載する。 ・市民活動団体を対象に交流会を実施し、市民活動支援センター職員と団体とのつながりを深めるとともに、市民活動団体の情報発信と団体同士の交流を図る。 ・ボランティアの登録制度を進めていくことにより、個人でも市民活動に参加しやすくするとともに団体との橋渡しをする。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動支援センター登録団体数	団体	H21	―	216	195	200	50
	市内のNPO法人数	団体	H21	9	9	12	14	12

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民活動・交流拠点の充実	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	市民活動の活動支援として、印刷機の無料利用の実施や市民活動団体が活用できる機材を増やした。また会議室を増やし、利便性を高めた。更にたくさんの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができるようにするため、市民活動支援センターの職員と市民活動団体のつながりができるような取組として、登録団体全体会と登録団体同士が分野ごとに情報交換できる場として円卓会議を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動支援センター登録団体数	団体	H21	―	216	195	200	50
	市民プラザの利用人数(子育て支援センターを除く。)	人	H21	―	26,601	26,896	30,959	30,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	―	○	―	○	○	○	―	4,996千円	928千円	5,924千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	市民活動情報の受発信と相互交流機会の充実	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成24年度に引き続き、65歳を対象に市民活動参加のきっかけとなることを目的に65歳の集いを開催した。また、市民活動団体を対象とした交流会のほか、市民活動への参加機会の拡大を目的に、市民と団体が参加する市民プラザまつりを開催した。さらに、市民活動支援センターにて市民活動情報を掲載した情報誌を月1回発行し、各市民活動団体へも情報提供している。ホームページ、SNSでの情報提供の充実も図った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動団体交流会開催数	回	H22	―	1	1	2	1

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	―	○	―	○	○	○	―	4,996千円	928千円	5,924千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	市民意識の向上とNPO等の市民活動組織の養成	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	自治基本条例のパンフレットを作成し、全戸に配布して市民参加意識の高揚を図った。また、65歳の集い及び市民プラザまつりを開催し、市民の市民活動参加への意識の醸成を図った。また、市民活動相談を定期的に開催した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市内のNPO法人数	団体	H21	9	9	12	14	12

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	ー	○	ー	○	○	○	ー	4,996千円	928千円	5,924千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	④	市民活動助成制度の創設	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	地域課題の解決、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど公益的な市民活動を支援するため、市民活動助成金制度を平成24年度に創設し、平成25年度は市民活動団体7団体に助成した。平成26年度実施事業の応募は15団体であった。応募支援や周知を市民活動支援センターに委託したことなどにより、応募数は大幅に増加した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動団体助成制度助成対象団体数	団体	H22	ー	ー	7	7	18

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動助成金制度	ー	ー	ー	○	○	○	ー	608千円	464千円	1,072千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	⑤	市民との協働ルールの確立	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	平成23年度に策定した岩倉市市民協働ルールブックに引き続き、平成24年度に市民と職員の参画により市民自治の基本ルールとなる岩倉市自治基本条例を策定した。平成25年度は自治基本条例の進行管理として自治基本条例推進計画を作成し自治基本条例審議会にて審議した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	協働ルールの策定	-	H22	ー	策定	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民参加条例の策定	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	15千円	15千円	拡大	
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　25　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	（2）	地域コミュニティの強化

主管課	企画財政課	関連課	行政課	総合計画書ページ番号	214

現状と課題	・本市では、行政区等が組織され、行政との連携を通じて、地域コミュニティ形成の重要な役割を果たしている。しかし、地域への社会的な関わりの意識の希薄化などによりコミュニティ活動を取り巻く環境は厳しくなっている。 ・現在、全行政区等で地域安全パトロール隊による防犯パトロールが実施され、自主防災会組織による防災活動の取組も行われるなど、自助・共助の活動が地域づくりへとつながっている。 ・地域に住む人たちが、地域のことを自ら考え、自ら行動し、行政との協働によって、自助・共助・公助による市民自治・市民協働のまちづくりを進めていく必要性が今後一層高まっていくことが予想される中、それを実現するための仕組みづくりが求められている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政区へは補助金制度や市民活動支援センターでの会計ソフトや印刷機の利用等の支援をしている。

今後の取組	・地域集会所や学習等共同利用施設、公会堂等を区の要望に応じて施設の改修・修繕等に対して支援をする。 ・市と行政区や行政区間の通信手段の一つとして、引き続き行政区へIP電話を設置する。 ・市民活動支援センターの印刷機の無料印刷・大型プリンタ等機材の活用が図られるよう周知に努めるなど、地域コミュニティの情報発信のための支援に努める。 ・地域での自主的な活動が充実するよう人材育成のための「地域自治リーダー養成講座」を年1回実施していく。 ・地域コミュニティ運用マニュアルについては、市民参加により、平成27年度策定を目標に他市の事例等を研究、検討する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	身近な地域活動が盛んであると感じている市民の割合	%	H22	31.4	―	―	―	33.0
	地域自治リーダー養成講座受講者数	人	H22	―	―	―	―	150

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域自治組織関連施設の充実	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	各行政区等に設置されている地域集会所や学習等共同利用施設、公会堂等を地域活動や市民活動の場として有効利用を図り利用しやすい施設運営を促進するため、区の要望に応じて施設の改修・修繕や施設用備品類の更新等に対して支援を行うことができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	区公会堂建設費等補助金助成件数	件	H22	18	10	10	10	20

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	区公会堂建設費等補助金	―	―	―	―	○	―	―	6,332千円	232千円	6,564千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	地域コミュニティ組織の情報発信の強化支援	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	市民活動支援センターにおいて、区の会計管理ソフトの提供や印刷機の無料利用による支援を行った。市と行政区や行政区間の通信手段の一つとして、各行政区へIP電話の設置を依頼し、24区に設置した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	市民活動支援センターを利用している行政区の数	区	H22	11	11	14	16	30
	IP電話を利用した行政区の数	区	H22	―	―	22	24	30

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター事業	―	―	―	○	○	○	―	4,996千円	928千円	5,924千円	維持	―
	2	IP電話設置事業	―	―	―	―	―	○	○	0千円	851千円	851千円	維持	―
	3													

個別施策	③	地域コミュニティ活動・組織の活性化	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域自治リーダー養成講座については、実施に向けて、検討を行った。区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金を交付した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域自治リーダー養成講座受講者数	人	H22	ー	ー	ー	ー	150
	地域コミュニティ運用マニュアル作成	-	H22	ー	ー	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	区育成補助事業(区育成補助金)	ー	ー	○	ー	○	ー	ー	3,047千円	46千円	3,093千円	維持	○
	2	地域自治リーダー養成講座	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	15千円	15千円	拡大	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	(3)	市民参加機会の拡大
主管課	企画財政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	215
現状と課題	・市民との協働を進めていくためには、市民参加の機会を拡大していくことは重要である。 ・市民一人ひとりが、それぞれの能力を生かし、支え合い、つながり合いながらまちづくりに参加していくことで、自分たちのまちに愛着と誇りを持って暮らしていくことができる。 ・市民と行政が、それぞれの責任と役割を認識し、対等な立場で連携、分担、協働によるまちづくりを進めていく必要がある。 ・平成23年度に岩倉市市民協働ルールブックを市民との協働で策定し、平成24年度には、市民委員も参加する自治基本条例検討委員会を設置し、市民自治を実現するためのルールとなる自治基本条例を制定した。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成25年度に検討された7計画のうち市民委員の参加やアンケートの実施を行ったのは4計画であり、市民参加の機会の充実に努めている。
今後の取組	・自治基本条例審議会において、自治基本条例に基づく市政の推進について検証を行う。 ・市民参加や市民協働を推進するための各種個別条例を制定していく。 ・職員の協働に対しての意識を高めるために、自治基本条例に関する研修を実施する。 ・市民委員登録者制度を活用し、市民参加の機会の充実を図る。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民参加により策定される個別計画の割合	%	H21	―	86.0	66.7	57.1	60.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	自治基本条例等の制定	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	平成24年度に制定した自治基本条例第25条に規定した自治基本条例審議会を設置し、自治基本条例推進計画により、自治基本条例に基づく市政の推進状況について審議した。また自治基本条例のパンフレットを作成し、全戸に配布し周知に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	自治基本条例制定	－	H22	―	―	制定	―	制定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	自治基本条例審議会	―	―	―	―	○	○	―	135千円	1,392千円	1,527千円	維持	―
	2	パンフレット作成費用	―	―	―	―	○	―	―	276千円	77千円	353千円	完了	―
	3													

個別施策	②	企画・計画段階からの市民参加機会の充実	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	平成25年度に検討された7計画のうち市民委員の参加やアンケートの実施を行ったのは4計画であり、市民参加の機会の充実に努めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民参加により策定される個別計画の割合	%	H22	―	86.0	66.7	57.1	60.0
	市民委員登録制度により市民委員を選任した委員会等の数	件	H23	1	1	0	1	5

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民委員登録制度	―	―	―	―	―	○	○	0千円	4千円	4千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	各種計画策定時における市民意見の反映(「広報・広聴」の再掲)	主管課	ー
評価及び理由		評価理由		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　24　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(1)	市民参加による男女共同参画社会の推進
主管課	生涯学習課	関連課	―	総合計画書ページ番号	223
現状と課題	・平成11年に制定された男女共同参画基本法では、男女が互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が最重要課題と位置づけられている。 ・平成10年度から平成22年度までを計画期間とした女性行動計画を策定し、共に認め支え合う男女共同参画社会の実現を目指してきた。この計画期間の終了に伴い、平成23年度から平成32年度を計画期間とした岩倉市男女共同参画基本計画を策定した。今後はセミナー・講座・イベントを通してその啓発に努めるとともに、岩倉市男女共同参画基本計画の進捗管理をしていくことが課題である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	男女共同参画懇話会を開催し、岩倉市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証した。
今後の取組	・岩倉市男女共同参画基本計画の進捗管理の結果をもとに、行政職員で構成される岩倉市男女共同参画行政推進会議及び市民参加の男女共同参画懇話会において評価を実施し取組を推進する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画基本計画の進捗状況検証施策の割合	%	H23	―	―	100	100	100
	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H22	180	60	56	68	300
	市の審議会等への女性登用率	%	H22	27.0	29.7	28.3	28.2	32.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民参加による男女共同参画社会の推進	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	男女共同参画懇話会を開催し、岩倉市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画に関する講座・イベントの企画に参加する市民の数	人	H22	6	6	6	7	8

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	男女共同参画懇話会	―	―	―	―	○	―	―	50千円	23千円	73千円	維持	○
	2	男女共同参画基本計画進行管理事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	139千円	139千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　24　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(2)	男女共同参画の意識啓発等
主管課	生涯学習課	関連課	―	総合計画書ページ番号	223
現状と課題	・平成22年度に岩倉市女性行動計画を見直し、平成23年度から平成32年度までを計画期間とする岩倉市男女共同参画基本計画を策定した。現代社会に応じた新たな男女共同参画の視点も取り入れた本計画に基づき、男女共同参画社会の形成を推進していく。 ・岩倉市男女共同参画基本計画の周知や、男女共同参画に対する市民の理解を深めるため、男女共同参画講座の開催や、啓発資材または広報紙・ホームページの活用等を通じて、意識啓発を進めていくことが必要である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	関連機関と連携し、男女共同参画講座を開催するとともに、啓発資材を活用し、情報提供するなど啓発に努めた。女性に対する暴力の根絶、性差や人権に関する相談に対応するため、県の関係機関と連携を取り、的確な情報収集と相談窓口の紹介に努めた。
今後の取組	・関連機関との連携を取りながら、男女共同参画セミナーのほか、フォーラムやイベントを開催し、啓発を進めていく。 ・広報紙やホームページを活用し、情報提供に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H21	180	60	56	68	300

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	男女共同参画意識の啓発	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	関連機関と連携し、男女共同参画講座を開催するとともに、啓発資材を活用し、情報提供するなど啓発に努めた。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H21	180	60	56	68	300

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画講座	―	○	―	―	―	○	○	0千円	62千円	62千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	相談体制・情報提供の充実	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	女性に対する暴力の根絶、性差や人権に関する相談に対応するため、県の関係機関と連携を図り、的確な情報収集と相談窓口の紹介に努めた。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	国や地方公共団体、関連団体からの情報提供の件数	件	H22	6	6	10	10	10

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画推進事業	―	○	―	―	○	―	―	100千円	97千円	197千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　24　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(3)	多様な機会における男女共同参画の推進
主管課	生涯学習課	関連課	―	総合計画書ページ番号	224
現状と課題	・性別にとらわれることなく個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現が男女共同参画社会基本法の中で位置づけられており、社会の中で女性が活躍できる環境を整えていくことが求められている。 ・職場においても、仕事と家庭生活との両立ができる諸制度を整備し、ワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいく必要がある。また、男女共同参画に関する講座を開催するなど、意識改革を図っていくことも重要である。 ・家庭生活では家事・子育て・介護を主に女性が担っていたり、地域活動においてはPTAや子ども会には女性、町内会や自治会には男性というように、性別によって役割の比重が異なっており、家庭生活・地域活動においても、どちらかの性別に偏りがちな傾向の改善を図っていくことが必要である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等へ女性を意識して登用するとともに、市役所においても、女性の管理職登用を積極的に推し進め、女性の活躍できる環境作りに努めている。市民対象に男女共同参画講座を実施するとともに、男女共同参画を推進するための指導者を育成する研修に派遣をした。男女が共に仕事と家庭を両立できるよう、保育・介護サービス等の制度の周知に努めている。
今後の取組	・女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等への女性の登用に努める。 ・家庭生活や地域生活における男女共同参画を促進するための講座の実施や愛知県が実施する女性教育指導者研修への派遣をする。 ・仕事と家庭生活、地域活動との両立が実現できるような諸制度の活用の啓発に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市の審議会等への女性登用率	%	H21	27.0	29.7	28.3	28.2	32.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	審議会などへの女性の参画の拡大	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等へ女性を意識して登用している。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市の審議会等への女性登用率	%	H21	27.0	29.7	28.3	28.2	32.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	審議会等への女性登用率の調査	―	―	―	―	―	―	○	0千円	6千円	6千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	職場における男女共同参画の促進	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	市役所においては、女性の管理職登用を男性と分け隔てなく行い、女性の活躍できる環境作りを積極的に推し進めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	管理職の女性登用率（市役所）	%	H23	20.2	20.2	22.2	22.2	25.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画進捗管理事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	139千円	139千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	③	家庭生活・地域生活における男女共同参画の促進	主管課	生涯学習課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	男女共同参画講座を実施するとともに男女共同参画を推進するための指導者を育成する研修に市民を派遣をした。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	県主催の人材育成セミナー修了者数	人	H22	6	6	6	7	8
	女性教育指導者研修派遣者数	人	H22	1	1	1	1	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	人材育成セミナー受講者募集事務	ー	ー	ー	ー	ー		○	0千円	2千円	2千円	維持	ー
	2	女性教育指導者研修への研修生派遣事務	ー	ー	ー	ー	○		ー	24千円	2千円	26千円	維持	ー
	3													

個別施策	④	社会参加を支える制度等の周知・啓発	主管課	生涯学習課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	保育・介護サービス等の制度の周知に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報提供	件	H22	実施	実施	実施	実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画進捗管理事業	ー	ー	ー	ー	ー		○	0千円	139千円	139千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	3	国際交流・多文化共生
基本施策	3	国際交流・多文化共生	単位施策	(1)	国際交流の促進
主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	226
現状と課題	・国際化が進む中、国際交流・多文化共生の推進は、子どもをはじめとした市民の国際感覚を養っていく上で重要になってきている。 ・国際交流協会が主体となって、ホームステイやこいのぼりづくりなど外国人が日本を体感できる機会を提供したり、世界の料理教室や国際交流セミナーなどを開催し、市民レベルでの国際理解を深めるための活動が行われている。 ・国際交流協会が継続してきたフィリピン・ピナトゥボ地域の人々との交流では、子どもから大人まで多くの市民が参加し、現地でのホームステイなどを通してお互いの顔の見える草の根交流が行われている。 ・国際交流員による小学校や児童館での国際理解教育や中学校での英語指導のほかに、出身国の紹介を行うなど、ふれあいのある交流が行われている。 ・中学生海外派遣事業は、現地でのホームステイや学校訪問を通して、外国での生活や文化を経験する貴重な機会となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	国際交流協会の活動を支援したことにより、さまざまなイベントが開催され、国際交流活動の推進が図られた。中学生海外派遣事業は、中学生をモンゴルへ派遣し、文化風習に触れ、国際感覚を養うことができた。また、国際交流員事業は、国際交流員による英会話講座をさくらの家において新規で開催したほか、中学校での英語指導助手、小学校や児童館での国際理解教育、広報紙の国際理解関連記事の掲載、通訳翻訳業務等を行うことができた。
今後の取組	・今後も国際交流協会と市が連携して、国際交流イベントを市のホームページや広報紙に掲載し、イベント等の周知を図っていく。 ・広く市民が参加する国際交流に関する講座やイベント、ホームステイ、海外への訪問団派遣など、国際交流協会等の国際交流団体の活動を引き続き、積極的に支援する。 ・国際交流員による小中学校での活動、異文化体験の貴重な機会となる中学生海外派遣事業の継続により、子どもたちを対象にした国際理解教育の充実を図っていく。 ・国際交流員が国際交流協会のイベントに参加したり、大人を対象とした事業にも関わることにより、幅広い世代を対象にした国際理解活動の推進を図っていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	中学生海外派遣生徒数	人	H21	14	14	14	14	14

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	草の根の国際交流活動の促進	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	国際交流協会の活動を支援したことにより、さまざまなイベントが開催され、国際交流活動の促進が図られた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ホームステイ・こいのぼりづくりイベント参加者数	人	H22	12	18	30	56	15
	世界の料理教室・国際交流セミナーイベント参加者数	人	H22	104	130	167	169	120

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流事業補助事業	―	○	―	―	○	○	―	592千円	54千円	646千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	国際理解教育の充実	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	中学生海外派遣事業は、中学生をモンゴルへ派遣し、文化風習に触れ、国際感覚を養うことができた。国際交流員事業では、国際交流員による中学校での英語指導助手、小学校や児童館での国際理解教育、広報紙への国際理解関連記事の掲載、通訳翻訳業務等を行うことができた。また、さくらの家において大人のための「やさしい英会話講座」（全6回）を開催することができた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	中学生海外派遣生徒数	人	H21	14	14	14	14	14

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	中学生海外派遣事業	―	―	―	○	○	○	―	3,000千円	155千円	3,155千円	維持	―
	2	国際交流員事業	―	○	―	―	○	―	―	4,065千円	325千円	4,390千円	維持	○
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	3	国際交流・多文化共生
基本施策	3	国際交流・多文化共生	単位施策	(2)	多文化共生の推進
主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	227
現状と課題	・平成16年度から外国人サポート事業としてポルトガル語のできる職員を雇用し、市役所の窓口での通訳、市政資料の翻訳及び広報紙のポルトガル語による情報提供を行っている。今後は、ホームページの音声読み上げシステムの導入など、外国人が生活しやすい環境づくりが必要である。 ・市内で暮らす外国人が抱える生活問題や言葉の問題を軽減していくためには、国際交流協会が行っている外国人のための日本語教室や健康相談を継続して支援していく必要がある。 ・日本人と外国人が互いの文化や価値観に対する理解を深め、多文化共生の地域社会づくりを進めるために、国際交流協会をはじめとした市民同士の交流や地域に根付いた活動を活性化させていく必要がある。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報紙で外国人向けの市政情報掲載、外国人サポート職員による外国人支援、国際交流協会主催の各種イベントを通じた地域住民間の交流促進は、例年通り実施できた。また、外国人サポート職員によって広報紙のポルトガル語コーナーを読み上げる取り組みを開始することができた。地域懇談会は、開催までは至らなかったが、国際交流協会との聞き取り等を通じた外国人住民の状況の把握、先進地事例の調査研究に努めた。
今後の取組	・広報紙やホームページを通じた外国人住民への情報提供の充実を図っていく。 ・国際交流員や外国人サポート職員による外国人サポート事業を充実する。 ・国際交流協会による日本語教室、健康相談等、外国人支援活動を引き続き支援する。 ・国際交流協会による各種交流イベントを通じ、地域住民間の交流を図っていく。 ・今後も外国人向けの地域懇談会開催に向け、先進地事例を調査・研究するとともに、地域・事業者・外国人等と調整を図っていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域・事業者・外国人等との懇談会開催数	回	H21	―	―	―	―	2

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	在住外国人の生活環境整備	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	広報紙で外国人向けの市政情報を掲載し、またその情報をポルトガル語の音声として読み上げ、HPに掲載することができた。また、MAP＆GUIDEに（外国語版）を配置するなど、生活情報の周知に努めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙による外国人向け情報掲載回数	回	H22	24	24	24	24	24

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙による外国人向け情報	―	○	―	―	―	―	○	0千円	41千円	41千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	在住外国人の生活支援	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	国際交流員及び外国人サポート職員（2人）による通訳・翻訳業務、国際交流協会による日本語教室や健康相談を引き続き実施できた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	日本語教室・外国人の健康相談参加者数	人	H22	516	518	562	535	530

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流員事業	―	―	―	―	○	―	―	4,065千円	325千円	4,390千円	維持	○
	2	外国人サポート事業	―	○	―	―	○	―	―	5,657千円	54千円	5,711千円	維持	―
	3													

個別施策	③	在住外国人の地域社会への参画促進	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	国際交流協会主催の各種イベントを通じ、地域住民と交流を図ることができた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	国際交流協会主催のイベント開催数	回	H22	11	10	14	10	11

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流事業補助金	―	―	―	―	○	○	―	592千円	54千円	646千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	④	在住外国人の自治意識の高揚	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	△	地域懇談会については、開催までは至らなかったが、国際交流協会との聞き取り等を通じた外国人住民の状況の把握、先進地事例の調査研究に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域・事業者・外国人等との懇談会開催数	回	H21	0	―	―	―	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	先進地研究事業	―	―	―	―	―	○	○	0千円	39千円	39千円	拡大	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(1)	平和意識の高揚

主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	229

現状と課題	・戦争を知らない戦後生まれの人が7割を超え、平和意識の低下が懸念される中、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えていくことが重要である。 ・戦争や核兵器のない世界の実現を願い、平成7年度に核兵器廃絶平和都市宣言をした。この宣言の趣旨を広く市民に周知するためには、各種平和事業の施策を継続的に展開していくことが必要である。 ・8月6日の広島平和記念日及び8月9日の長崎原爆の日、平和祈念戦没者追悼式を開催する8月15日の終戦記念日に戦没者・戦災死没者の慰霊と平和を祈念するため、サイレンを吹鳴し、市民とともに黙とうを行っている。

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報紙やホームページなどで周知することができた。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を実施できた。
今後の取組	・今後も核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報紙やホームページなどで周知していく。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を進めていく。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和事業を一つ以上認知している市民の割合	%	H20	62.6	―	―	―	65.0
	平和コーナー開設中に市民から寄せられた折り鶴の数	羽	H21	55,975	66,525	56,457	46,669	60,000
	平和祈念戦没者追悼式参加者数	人	H22	193	180	170	166	200

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	平和意識の高揚	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報紙やホームページなどで周知することができた。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を実施できた。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和コーナー開設中に市民から寄せられた折り鶴の数	羽	H21	55,975	66,525	56,457	46,669	60,000
	平和祈念戦没者追悼式参加者数	人	H22	193	180	170	166	200

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	平和祈念市民参加事業（折り鶴）	―	○	―	○	○	○	―	16千円	234千円	250千円	維持	○
	2	平和祈念戦没者追悼式	―	○	―	―	○	―	―	450千円	144千円	594千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　17　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(2)	子どもを対象とした平和学習の推進
主管課	学校教育課	関連課	―	総合計画書ページ番号	229
現状と課題	・原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを知ることにより、平和の大切さを学ぶため、広島と長崎へ毎年交互に小中学生を派遣している。派遣団員だけでなく、学校全体で平和について考える機会として、児童会や生徒会を中心に折鶴運動を行うとともに、派遣報告会を開き、平和の大切さを伝えている。 ・被爆体験や戦争体験談を聞く会を全小中学校において開催し、平和教育を実施しているが、体験者の高齢化に伴い、特に被爆体験談を話すことができる人が少なくなっており、今後の事業のあり方について検討が必要となっている。 ・社会科や総合的な学習の時間では、人種差別や海外紛争、貧困問題等について学習し、日本国内にとどまらず、国際的な視点から平和について考える機会を設けている。				

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	毎年、広島と長崎へ交互に小中学生を派遣し、また全小中学校において被爆体験や戦争体験談を聞く会を実施し、平和教育を進めた。
今後の取組	・原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを知ることにより平和の尊さを伝えていくため、引き続き小中学生による平和派遣事業と全小中学校における被爆体験談等を聞く会を実施する。 ・被爆体験者や戦争体験者の高齢化に伴い、体験談を話すことができる人が少なくなっているため、愛知県原水爆被災者の会（愛友会）や語り部の会と今後の体験談を聞く会について検討する。 ・学校においては、様々な機会を活用し、広い視野を持って平和教育を進める。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	小中学生平和祈念派遣団団員数	人	H21	14	14	14	14	14
	被爆体験談等を聞く会参加者数	人	H21	1,332	928	897	863	1,300

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	子どもを対象とした平和学習の推進	主管課	学校教育課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	毎年、広島と長崎へ交互に小中学生を派遣している。また、全小中学校において被爆体験や戦争体験談を聞く会を実施した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	小中学校平和祈念派遣団団員数	人	H21	14	14	14	14	14
	被爆体験談等を聞く会参加者数	人	H21	1,332	928	897	863	1,300

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	平和祈念派遣事業	―	○	―	○	○	―	―	1,205千円	31千円	1,236千円	維持	○
	2	平和教育事業	―	―	―	―	○	―	―	200千円	4千円	204千円	維持	―
	3	被爆体験談等を聞く会	―	○	―	○	○	○	―	55千円	10千円	65千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(3)	平和活動の継承
主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	230
現状と課題	・平和に関する資料や原爆パネルの展示、語り部の会員による戦争体験談を聞く会を実施している。 ・戦争体験者の高齢化に伴い、戦争の体験談ができる人が少なくなってきているため、戦争について話ができる人や組織の育成が課題である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	戦時中の資料や原爆パネルの展示を行った。また、語り部の会員による戦争体験談を聞く会を年3回（7月・10月・11月）市内小中学校3校において実施し、語り部の会員が体験談を話す様子をDVDに録画したり、会員以外の方の体験談を録音し、資料として残すことができた。
今後の取組	・語り部の会との協働により、戦争体験談を聞く会の充実を図っていく。 ・老人クラブとの懇談や広報やホームページ等で語り部の会の会員募集の周知を図っていく。 ・図書館の平和コーナーに、語り部の会員による戦争体験談を聞く会等のDVDを配置する。 ・今後も太平洋戦争以外の戦争体験者も含め、戦争について話すことができる人材を発掘する。 ・今後は戦争体験者による講話だけではなく、市内在住者で青年海外協力隊に参加した人等と連携しながら、平和の大切さを啓発できないか研究する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和資料展入場者数	人	H21	840	1,673	750	730	1,000
	語り部の会会員数	人	H21	7	7	7	4	8

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	戦争関係資料の収集・保存	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	愛知県と広島県から借用した戦争や原爆に関する資料、及び平和市長会議による平和ポスターの展示を行った。また、語り部の会員の体験談を話す様子をDVDに録画したり、会員以外の方の体験談を録音し、資料として残すことができた。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和資料展入場者数	人	H21	840	1,673	750	730	1,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	平和資料展事業（戦争資料展・原爆パネル展）	―	○	―	○	○	―	―	3千円	104千円	107千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	語り部の発掘と後世に伝承する組織づくり	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	ホームページで語り部の会の会員を募集したが、1人も応募がなかった。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	語り部の会員数	人	H21	7	7	7	4	8

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	戦争の話を聞く会	―	○	―	―	―	○	○	0千円	155千円	155千円	拡大	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	5	広報・広聴
基本施策	5	広報・広聴	単位施策	(1)	広報の充実
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	232
現状と課題	・市民と行政が協働でまちづくりを進めていくためには、情報を共有することが必要であり、それぞれの媒体の特性を踏まえ、幅広い情報提供が必要になっている。 ・紙ベースの広報紙は毎月2回、確実に市内の全戸に配達することにより市民に情報を提供している。また、ホームページでは最新の情報を素早く提供するとともに、メールによる情報の確認もできる。 ・今後は、必要な情報を必要な人に確実に届けることが大切だと考える。 ・広報紙は行政情報の提供だけでなく、地域づくりや身近な話題等を取り上げるなど、親しみやすく読みやすい広報紙づくりをする必要がある。さらに、ホームページの内容の充実とともに出前講座など多様な方法で行政情報等の周知に努めていくことが重要になっている。また、公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」を通じて、市民に岩倉の歴史や自然、公共施設の現状などを周知する必要がある。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報モニターから地域の情報やイベント写真の提供があり、広報紙の紙面づくりに活用した。ホームページで迅速な情報提供を行うとともにフォトアルバムの掲載写真を増やし内容の充実に努めた。公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」、まちづくり出前講座を行い、広報活動の推進を図った。広報いわくら音声版の作成や拡大版の作成を行い、情報格差の解消に努めた。
今後の取組	・広報紙については、より親しみやすく読みやすくするよう広報モニターの意見を取り入れながら検討していく。 ・今後は市内の全地区を対象に広報モニターを増やしていき、市内のあらゆる情報を収集し、広報紙に掲載するとともに、広報モニターの広報紙づくりへの参加について検討する。 ・ホームページについては容量の制限がある中、より探しやすいページ作りを検討していくとともに引き続き迅速な情報発信に努める。 ・公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」、まちづくり出前講座については、内容を更新しながら引き続き実施をしていく。 ・情報格差の解消については引き続き広報いわくら音声版の作成、拡大版の作成を行っていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報いわくらを利用している市民の割合	%	H20	79.4	ー	ー	74.3	80.0
	市ホームページを利用している市民の割合	%	H20	16.5	ー	ー	17.4	20.0
	まちづくり出前講座の開催回数	回	H22	2	6	1	4	8

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	広報いわくらの充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	広報モニターから地域の情報やイベント写真の提供があり、広報紙の紙面づくりに活用した。特集として国際バレエコンクール入賞者の紹介、図書館制度の紹介などのほか、宮城県岩沼市への派遣職員体験談「被災地からの報告」、中学生職場体験の生徒とともに子どもの権利についての記事を協働で作成した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報モニターの人数	人	H22	ー	6	11	7	12

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙発行事業	ー	○	ー	ー	○	○	ー	20,873千円	4,038千円	24,911千円	維持	○
	2	広報モニター事業	ー	ー	○	ー	ー	○	○	0千円	23千円	23千円	維持	ー
	3													

個別施策	②	岩倉市ホームページの充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	ホームページで桜の開花情報等迅速な情報発信を行った。また、フォトアルバムの掲載写真を増やすなど、内容の充実に努めた。ホームページ上から各種計画作成のパブリックコメントを受付した。ふるさと応援寄附金や「のり愛い～わ号」のアイコンをトップ画面に作成し利便性の向上を図った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市ホームページのアクセス数	回	H22	142,000	151,000	141,310	159,507	160,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ホームページ管理運営事業	ー	○	ー	ー	ー	ー	○	0千円	1,010千円	1,010千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	③	多様な媒体による広報活動の推進	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	ホームページによる迅速な情報の提供と公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」を3回実施した。また、まちづくり出前講座による市政情報の周知に努めた。同報系防災行政無線の整備に合わせ「岩倉市ほっと情報メール」を整備し、運用を開始した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	まちづくり出前講座の開催回数	回	H22	2	6	1	4	8
	まちづくり出前講座の参加人数	人	H22	17	100	35	185	65
	公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」の参加人数	人	H22	68	54	38	30	68

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	まちづくり出前講座	ー	○	ー	ー	ー	○	○	0千円	93千円	93千円	維持	ー
	2	公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	62千円	62千円	維持	ー
	3	同報系行政無線（ほっと情報メール）	ー	ー	○	○	○	ー	ー	128,140千円	116千円	128,256千円	維持	ー

個別施策	④	情報格差の解消	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	視覚障害のある人や高齢者で文字等が見づらい人のために音声で行政情報を伝えるために広報いわくら音声版の提供や広報いわくらの拡大版をさくらの家や南部老人憩の家に設置するなど、情報格差の解消に努めている。平成26年2月1日号からはホームページ上に音声ファイルを掲載している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報いわくら音声版の実施	ー	H22	実施	実施	実施	実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報いわくら音訳事業	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	60千円	12千円	72千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	5	広報・広聴
基本施策	5	広報・広聴	単位施策	（2）	広聴の充実

主管課	秘書課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	233

現状と課題	・タウンミーティングを各行政区や市民活動団体に実施して、いろいろな意見や提案をいただき、市政運営の参考にしている。 ・いどばた広聴として市民の様々な活動の場に出席して、市政に対する意見や苦情等を聞き、すぐに実行できることは各担当課と相談してすぐに改善している。 ・幅広い多くの市民ニーズと市民の市政に対する評価の推移を統計的に把握するために、市民意向調査を継続的に実施していく必要がある。 ・現在、計画等の策定の際には各担当課にてパブリックコメントの実施などで市民意見の反映を行っているが、条例等の取り決めは未制定である。今後はパブリックコメントやパブリックインボルメント（政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、市民の意見・意思を幅広く取り込む機会を設け、政策や事業計画に反映させる手法）などの多様な市民参加の仕組みをつくっていく必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	タウンミーティング、いどばた広聴、出前講座、地区説明会などを開催して、市民の意見を聴く機会を設けている。市政全般の成果を検証し、今後の市政運営に反映させるための必要な資料を得ることを目的として、市民意向調査を実施した。各担当課にて計画等の策定の際、市民委員としての参画やパブリックコメントの実施など市民意見の反映は行っているが、条例等の規定は未制定である。

今後の取組	・タウンミーティングは、事前にテーマを決めなくても実施することとし、市長がいろいろな会議の場に出席し、懇談会の形式で気軽に行うことから、タウンミーティングの開催回数の増加を図る。 ・第4次総合計画の見直しに当たっては、市民ニーズと市民の市政に対する評価の把握をするため調査を実施していく。 ・パブリックコメントの実施など市民意見を反映する制度を構築するための検討を行い、条例等を整備する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	タウンミーティング開催回数	回	H21	4	7	2	4	10
	いどばた広聴参加者数	人	H21	128	221	205	150	200

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	直接対話方式の広聴活動の充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	直接対話方式の広聴活動が図られる市長が自ら出席するタウンミーティングは、延べ100人が参加した。広聴担当が公共施設等で市民から気軽に意見・要望を聴取する機会として、いどばた広聴を実施している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	タウンミーティング開催回数	回	H21	4	7	2	4	10
	いどばた広聴参加者数	人	H21	128	221	205	150	200
	いどばた広聴実施回数	回	H21	4	16	3	4	10

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市政モニター	―	○	―	―	―	―	○	0千円	88千円	88千円	維持	―
	2	タウンミーティング	―	○	―	―	―	○	○	0千円	93千円	93千円	拡大	○
	3	いどばた広聴	―	―	―	―	―	―	○	0千円	15千円	15千円	維持	―

個別施策	②	市民意向調査の定期的な実施	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	これまでの市政全般の成果を検証し、今後の市政運営に反映させるための必要な資料を得ることを目的として、市民意向調査を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	市民意向調査の定期的な実施	－	H20	実施	―	―	実施	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民意向調査事務	―	―	―	○	○	―	―	1,208千円	1,934千円	3,142千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	各種計画策定時における市民意見の反映	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	タウンミーティング、出前講座や地区説明会などを開催して、市民の意見を聴く機会を設けている。各担当課にて計画等の策定の際、市民委員としての参画やパブリックコメントの実施など市民意見の反映は行っているが、条例等の規定は未制定である。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	条例等での市民意見反映制度の構築	ー	H22	ー	ー	ー	ー	構築

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民意見反映制度構築事務	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	15千円	15千円	拡大	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　25　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	6	情報公開・個人情報保護
基本施策	6	情報公開・個人情報保護	単位施策	(1)	情報公開の推進

主管課	行政課	関連課	秘書課	総合計画書ページ番号	235

現状と課題	・国では、行政文書などをインターネット上に公開し、情報公開請求や自己情報開示請求を行うに当たり、容易に文書の特定ができるようになっている。本市においても、情報公開請求を増加傾向にあるため、文書管理を徹底しながら、公文書目録のホームページ上での公開を実施する必要がある。 ・開かれた行政、身近な行政の実現のためには、これからも個人情報の適正な取扱いの徹底に努めながら、情報公開の一層の充実を図っていくことが必要である。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	公文書目録のホームページでの公開に向けて、文書取扱規程に基づく文書の適切な管理を徹底させるため、各課の文書の管理状況について行政課職員による巡回点検を実施し、その結果を庁内で公表した。計画案について、ホームページや情報サロンでパブリックコメントを実施した。

今後の取組	・平成27年度のホームページにおける文書目録の公開に向けて、各課における適切な文書管理を徹底させる。また、文書目録を公開するための準備を進めていく。 ・計画案や条例案のパブリックコメントの実施方法や計画策定過程の会議等の情報をホームページで公表するための統一的なルールについて、近隣市町や先進市町の取組を研究する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公文書目録のホームページでの公開	―	H21	―	―	―	―	実施

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	情報サロンの充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	情報サロンにおいて、議会の議案や予算・決算などの公表や広報いわくら拡大版の設置をしている。都市計画図、書籍、コンサートチケットの販売などを行っている。さらに、インターネット接続のパソコンを1台設置し、ホームページへのアクセスや岩倉市以外の情報へもアクセスできる環境を整備している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	パソコンの利用者数	人	H22	2,932	2,473	1,674	1,250	2,500
	コピー機の利用枚数	枚	H22	23,335	17,750	13,819	18,754	25,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報サロン運営事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	1,651千円	1,651千円	縮小	―
	2													
	3													

個別施策	②	ホームページを活用した情報公開	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	公文書目録のホームページでの公開に向けて、文書取扱規程に基づく文書の適切な管理を徹底させるため、各課の文書の管理状況について行政課職員による巡回点検を実施し、その結果を庁内で公表した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公文書目録のホームページでの公開	―	H21	―	―	―	―	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	文書管理事務	―	―	―	―	○	―	―	402千円	258千円	660千円	拡大	○
	2													
	3													

個別施策	③	積極的な行政情報の提供	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	新たに行政評価の実施結果として、施策評価シートをホームページで公表するなど行政情報の提供に努めた。計画案について、ホームページや情報サロンでパブリックコメントを実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	パブリックコメント実施件数	件	H22	3	7	7	2	12
	情報公開請求件数	件	H22	22	43	51	26	ー

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開請求事務	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	1,315千円	1,315千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 25 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	6	情報公開・個人情報保護
基本施策	6	情報公開・個人情報保護	単位施策	(2)	個人情報の保護
主管課	行政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	236
現状と課題	・行政の保有する個人情報については、個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーなどによって、その適正な取扱いが明らかにされており、その徹底運用に努めている。その一方で、個人情報保護の徹底は、災害時要援護者情報や福祉分野での個別支援情報の共有など地域コミュニティ活動を行う上で必要となる情報を市民と共有する妨げになっている側面もあり、こうした相反する課題もある。 ・平成23年9月に岩倉市個人情報保護条例について、電子計算機の結合の禁止の規定をオンライン結合による個人情報の提供の制限に改めた。その際、岩倉市オンライン結合の運用に関する要綱として、通信回線による電子計算機の結合を行う場合に講じなければならない個人情報の保護に関する措置について必要な事項を定めた。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	岩倉市個人情報保護条例に基づく個人情報の適切な管理や利用、提供などについて、必要な知識を習得する情報公開・個人情報保護研修を実施した。主に災害時要援護者情報などの福祉分野において、岩倉市個人情報保護条例を遵守しながら名簿の作成及び管理を実施することができた。
今後の取組	・本市が保有する個人情報を適切に保護するため、職員研修の実施などにより個人情報保護に対する意識の向上を図るとともに、データの適正な管理やそのための環境整備に努める。 ・個人情報保護に対する誤った理解が、災害時の要援護者情報の収集や平常時の福祉的個別支援といった各種重要施策の推進において必要な個人情報の活用を妨げることのないよう、個人情報保護制度の適切な運用に努める。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	個人情報漏えいによる被害報告件数	件	H22	0	0	0	0	0

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	個人情報保護の徹底	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	個人情報の適切な管理を行い、個人情報の利用や提供などを通じて、公平性・透明性の高い行政運営を行うために必要な知識を習得する情報公開・個人情報保護研修を実施した。また、新規採用職員及び新たに雇用したパート職員には個人情報保護研修を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報公開・個人情報保護研修受講者数	件	H22	21	64	12	14	80

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開・個人情報保護研修実施事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	17千円	17千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	個人情報の適切な活用	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	主に災害時要援護者情報などの福祉分野において、岩倉市個人情報保護条例を遵守しながら名簿の作成及び管理を実施することができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報公開・個人情報保護審査会で適切と判断された事務の数	件	H22	4	8	7	3	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開・個人情報保護審査会事務	―	―	―	―	○	―	―	150千円	58千円	208千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	情報セキュリティ対策等の推進（「行政経営」の再掲）

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(1)	行政改革の推進

主管課	行政課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	238

現状と課題	・少子高齢・人口減少社会の到来と複雑・多様化する市民ニーズなど、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化してきており、その変化に対応するため、これまでの行政システムは大きな転換を求められている。 ・民間の優れた手法を取り入れながら、ヒト・モノ・お金といった限られた経営資源を最大限に有効活用して、市民満足度の向上をめざした行政経営の視点が重視されてきている。 ・第2次岩倉市行政改革大綱及び行政改革集中改革プランの計画期間が終わったため、新たな行政改革に関する計画として平成24年3月に岩倉市行政経営プランを策定するとともに、具体的な施策の推進に関する岩倉市行政経営プラン行動計画を策定し、行政改革について新たな取組を推進している。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政経営プラン推進委員会からの意見及び行政改革推進本部会議からの指示を基に、行政経営プラン行動計画を作成し、この計画に基づき行政改革の推進を図った。行政経営プランに掲げた目標の達成状況を把握するため、市民満足度アンケートを実施した。平成26年度から総合体育文化センターを指定管理にすることとし、また、市民プラザの管理委託及び市民活動支援センター運営を引き続き業務委託を行うこととし、公募を行い事業者を選定した。
今後の取組	・行政改革を推進するため、行政経営プランに掲げた目標の達成に向け、行政経営プラン行動計画を見直すとともに、市民満足度アンケートを継続して実施していく。 ・民間活力の導入を推進するため、協働のあり方検討委員会を設置し、現行の民間委託等ガイドラインを見直す。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	新行政改革計画の達成率	%	H21	ー	ー	ー	ー	50.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政改革の計画的な推進	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政経営プラン推進委員会からの意見及び行政改革推進本部会議からの指示を基に、行政経営プラン行動計画を作成し、この計画に基づき行政改革の推進を図った。行政経営プランに掲げた目標の達成状況を把握するため、市民満足度アンケートを実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政経営プラン推進	%	H22	ー	実施	実施	実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	行政経営プラン推進業務	ー	○	ー	ー	○	ー	ー	325千円	619千円	944千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	民間活力の導入	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	指定管理者制度について、新規1件（総合体育文化センター）、継続3件（ふれあいセンター、希望の家、みどりの家）の指定管理者を決定した。現行の民間委託等ガイドラインを見直すために協働のあり方検討委員会を設置し、検討を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公の施設（総合体育文化センター、市民プラザ、さくらの家、図書館）指定管理者制度の導入割合	数	H22	0	0	0	1	4
	協働のあり方検討委員会で協議した事業の数（実施主体を民間とする可能性のあるもの）	件	H22	0	0	0	0	10

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	協働のあり方検討委員会設置事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	46千円	46千円	拡大	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	（2）	総合計画の進行管理と行政評価の推進

主管課	企画財政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	239

現状と課題	・選択と集中による効率的・効果的な行政経営のためには、明確な基準に基づく施策及び事務事業の評価を行い、実施計画や予算と連動した総合計画の進行管理が必要である。また、こうした取組や成果を市民にわかりやすく説明することによって、行政サービスに対する市民満足度を高めていく必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	総合計画の単位施策ごとに評価をする施策評価を実施し、施策の進捗状況と総合計画に掲げた施策の目標指標の達成度について検証を行うとともに、市ホームページに評価結果の公表を行った。今後、実施計画や予算と連動していくよう行政評価システムを的確に運用していくことが必要である。

今後の取組	・行政評価システムを活用して施策の推進状況及び総合計画に掲げた施策の目標達成度を検証する。 ・総合計画の見直しを平成26年度から2年かけて実施し、平成26年度は、計画の目標指針に関するアンケートである市政評価調査を実施していく。 ・行政評価がPDCAサイクルによる効率的で実効性を伴ったものとなるよう、的確な運用を図っていく。 ・行政の透明性を高めるため評価結果を公表するとともに、より客観的な評価となるように外部評価を検討していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	基本計画目標数値達成率	%	H21	―	―	―	―	100.0
	行政評価実施施策割合	%	H21	―	―	100.0	100.0	100.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	総合計画の計画的な推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	行政評価を実施し、総合計画の進行管理を行った。今後、実施計画や予算と連動していくよう行政評価システムを的確に運用していくことが必要である。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	行政評価システムの構築・実施	―	―	―	構築	実施	実施	構築

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	総合計画進行管理事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	2,321千円	2,321千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	行政評価の推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	施策評価を用いた行政評価システムを用いて、施策の進捗状況と総合計画に掲げた施策の目標指標の達成度について検証を行った。また、市ホームページに評価結果の公表を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	行政評価実施施策割合	%	H22	―	―	100.0	100.0	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	総合計画進行管理事業	―	○	―	―	―		○	0千円	2,321千円	2,321千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	③	市民意向調査の定期的な実施（「広報・広聴」の再掲）	主管課	ー

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H25　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(3)	効率的な事務運営と満足度の高い行政サービスの推進

主管課	企画財政課	関連課	行政課、市民窓口課	総合計画書ページ番号	239

現状と課題	・総務省の平成24年通信利用動向調査では、1年間にインターネットを利用したことのある人は推計で9,652万人と、前年に比べ42万人増加し、人口普及率79.5%、13歳～49歳までの年齢階層では9割をこえているといった結果が報告されている。また、端末別インターネット利用状況では、携帯電話やスマートフォン・タブレット端末での利用が増えており、市民生活や社会経済活動においてICTが必要不可欠なものになっている。こうした状況に柔軟に対応しながらも個人情報保護や情報セキュリティの確保を図りながら、保健・医療・福祉・教育などあらゆる市民サービスの向上に情報機器及び通信技術を活用していく必要がある。 ・公共施設については、各所管課において計画的な維持管理が行われているが、中長期的視野に立った公共施設全体の維持管理の方針が策定されておらず、施設の長寿命化や行政需要の変化に対応していくための計画が必要である。 ・平成13年度から各種証明書の発行をワンストップサービス化し、事務の電子化を進め、市民サービスの向上を図ってきた。 ・平成23年5月から実施してきた日曜開庁（第2日曜日と祝祭日の重なる日曜日及び年末年始以外）は、平成24年8月からは年末年始を除く毎週日曜日の窓口開庁の実施により、窓口サービスの充実が図られている。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成25年4月の行政情報システム等の更新により情報システム等の最適化を行った。情報漏えいやコンピュータ・ウイルス感染の発生事案もなく適正に情報を管理することができた。業務継続計画策定のため、すべての情報システムの運用管理状況等について調査等を行い、基礎的な資料の作成をすることができた。公有財産管理システムを平成25年度から導入し、基礎的データの入力及び各課における確認作業を進めた。

今後の取組	・複数の情報システム等の更新を終え、次期更新までの間、システムの安定稼動を第一に適正な維持管理を行う。 ・平成27年10月から順次施行される予定の社会保障・税番号制度への対応として、関係システムの整備を確実に進める必要がある。 ・災害等による不測の事態に対応するための情報システム事故等発生時における代替処理行動計画書を見直し、業務継続計画を策定する。 ・平成25年度に導入した公有財産管理システムを活用し、公共施設の維持管理の実態を把握し、管理していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政サービスのオンライン利用率	%	H21	19.6	14.1	26.3	28.2	25.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政の情報化推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	文書管理や実施計画管理の独自システムを開発・構築し積極的に事務の情報化を推進して効率性と迅速性を実現している。また、平成25年4月の行政情報システム等の更新に伴い、パソコンの配置及び児童館等の出先施設とのネットワーク接続も拡大した。併せて仮想統合型ネットワークに切り替え及び認証基盤の構築を行い全職員ICカードによる認証とし、効率的かつ高セキュリティな運用を実現することができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政職員1人1台配置達成率	%	H21	89.8	89.8	89.8	100.0	100.0
	施設予約システム利用件数	件	H21	1,170	1,252	5,835	7,092	3,000
	本庁舎とのネットワーク接続出先公共施設	か所	H21	23	14	14	21	21

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	電子情報システム維持管理事業	―	○	―	○	○	―	―	123,820千円	12,172千円	135,992千円	維持	―
	2	電子自治体推進事業	―	○	―	○	○	―	―	7,228千円	928千円	8,156千円	維持	―
	3													

個別施策	②	情報セキュリティ対策等の推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	システム障害、情報漏えいやコンピュータ・ウイルス感染の発生事案もなく適正に情報を管理することができた。住民情報システムを対象にセキュリティ監査を行い適正な処理が行われていることが確認できた。業務継続計画策定のため、すべての情報システムの運用管理状況等について調査等を行い、基礎的な資料の作成をすることができた。ノートパソコンで証明事務や住民異動処理等が行える環境と被災時に罹災証明の発行等が行えるシステムを整備した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	システム障害発生件数	回	H21	0	2	1	0	0
	情報漏えい発生件数	回	H21	0	0	0	0	0
	コンピュータ・ウイルス感染件数	回	H21	0	0	0	0	0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	電子情報システム維持管理事業	―	○	―	○	○	―	―	123,820千円	12,172千円	135,992千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	③	公共施設の計画的な改修と有効活用	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	老朽化の進む公共施設の長寿命化、市民ニーズに合わせた多目的利用化及び公共施設の有効活用を図るためには、全ての公共施設を管理するシステムが必要であり、その前提として本市が有する公共施設の全体像をきちんと把握し管理する必要がある。これを行うための公有財産管理システムを平成25年度から導入し、基礎的データの入力及び各課における確認作業を進めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公共施設維持管理計画策定	ー	H22	ー	ー	ー	-	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	公共施設維持管理計画の検討	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	31千円	31千円	拡大	ー
	2	公有財産管理システムの導入と活用	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	2,158千円	58千円	2,216千円	維持	ー
	3													

個別施策	④	窓口サービス等の充実	主管課	市民窓口課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	日曜開庁の周知が広がり、窓口サービスの充実を図ることができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	日曜開庁による利用数	人	H23	974	974	1,291	1,858	1,000
	日曜開庁による証明書発行件数	件	H23	1,342	1,342	1,982	2,985	1,400

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	日曜開庁	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	986千円	986千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	（4）	分権型社会への対応

主管課	企画財政課	関連課	秘書課、行政課	総合計画書 ページ番号	240

現状と課題	・地方分権一括法の施行以降、分権型社会への移行が本格化している中、国と地方の役割分担の見直しや地方制度改革に迅速、適切に対応し、地方自治体としての自主性、自立性を高めていくためには、政策形成能力、行政執行能力の高い職員が求められ、国や県からの権限移譲に対応できる組織体制の整備を図る必要がある。 ・平成23年度に尾張中・北部広域化準備協議会が、犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・豊山町・大口町・扶桑町により設置され、消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化共同整備・指令業務共同運用について協議している。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	専門分野の知識を習得するため、様々な専門研修を職員に受講させ、行政執行能力や政策形成能力の育成に取り組んだ。2市3町広域行政研究会電力部会でPPSの導入について研究・検討し、最適業者を決定した。
今後の取組	・専門分野の知識を習得するため、職員を愛知県等に派遣するとともに、自治大学校や市町村職員中央研修所などの研修機関で実施する専門研修を受講させているが、今後も引き続き実施し職員の政策形成能力や行政執行能力の向上を図る。 ・愛知県の事務処理特例条例による権限移譲は、今後も移譲可能な事務について、担当課と協議をし権限移譲を進めていく。 ・岩倉市・小牧市・扶桑町・大口町・豊山町で構成される2市3町広域行政研究会において、今後も広域での取組が推進するよう検討を進める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	仕事の目的・目標を持って取り組んでいる職員の割合（行政評価アンケート）	%	H23	81.0	81.0	―	78.0	90.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政執行能力の向上	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	専門分野の知識を習得するため、愛知県や愛知県地方税滞納整理機構等に職員を派遣し、また自治大学校、全国地域リーダー養成塾、市町村職員中央研修所などの研修機関で実施する専門研修を職員に受講させ、行政執行能力や政策形成能力の育成に取り組んだ。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	職員研修受講者数	人	H21	855	935	981	974	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	職員研修事業	―	○	―	―	○	○	―	3,823千円	1,160千円	4,983千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	地方分権への対応	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を図るための関係法律の整備に関する法律により本市に権限移譲を受けた事務について、条例等の整備や県からマニュアルの提供を受けたことなどにより、適切な事務の移譲を行うことができている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	愛知県事務処理特例条例による移譲件数	件	H22	58	58	58	58	78

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	愛知県事務処理特例条例による移譲事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	31千円	31千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	広域行政の推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成28年度より運用開始をめざす消防通信指令事務の共同運用に係る事業は、計画どおり順調に推移している。2市3町広域行政研究会電力部会でPPSの導入について研究・検討し、最適業者を決定した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消防通信指令業務の共同運用進捗率	%	H22	ー	20.0	40.0	60.0	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	無線通信部会ワーキンググループ	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	402千円	402千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	④	地域コミュニティの強化(市民協働・地域コミュニティの再掲)	主管課	ー

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　14　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	2	財政運営	単位施策	(1)	安定的な財源の確保

主管課	税務課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	243

現状と課題	・市税の納付が遅れ、滞納が発生する根底には、税の仕組みに対する説明不足から納税者の理解が不足している現状がある。納税者にとって分かりやすい内容で積極的な情報提供に取り組むことは、重要な課題である。 ・自主的な納税が見込めない納税者に対して財産調査を行って差押えを行うことは、公平性を確保し、市税を安定的に確保する上で重要であり、継続して行わなければならない課題である。 ・消費税率改正、税と社会保障の一体改革、地方分権の方向性により、今後も国と地方の税財源バランスが大きく変化していくことが予想される。 ・受益者負担は、本来、サービスの性質によって、その負担率、負担額を決定されるべきであり、費用対効果によって単純に論じるものではない。近年、地方財政状況の悪化により、収入増、歳出抑制を目的として、決定される場合がある。消費税増税の転嫁については、全市的に検討しなければならない。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成24年度から市税全般について、コンビニエンスストア収納を開始し、納税における利便性が大きく向上した。担税能力のある滞納者への滞納整理を徹底していることなどにより、収納率は着実に向上している。国保税は、受益者負担の適正化に努めた。国・県の補助金・交付金（緊急雇用、補正予算）は、積極的に確保できた。

今後の取組	・担税能力がある滞納者の自宅等の捜索を実施し動産の差押えを行い、インターネット公売を利用して滞納市税を回収する。 ・外国人に対して外国語の各種案内を整備して、納税意識の高揚を図る。 ・従来から実施している租税教室を継続すると共に一般の納税者に対しても課税の仕組みや手続について、平易な内容で説明する資料を作成し、積極的なPRを行う。 ・使用料・手数料、負担金等は、受益者負担、受益者でない市民負担等を認識する必要がある。平成26年度には、消費税の増税が決まり、平成27年度には、再度の増税も予定されており、施設使用料等への転嫁を検討する。 ・国・県の補助・交付金、民間団体等の補助金等、情報を収集し、積極的な確保に努める。また、債権の確保を確実にしながら、新たな歳入確保策を工夫する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市税収納率	%	H21	91.9	92.4	93.2	―	93.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	納税意識の向上	主管課	税務課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	税を考える週間に合わせて行われる事業等により、周知は一定できているが、広報紙での特集記事掲載は、実施できなかった。広報活動については、一層努力が必要である。外国人への納税意識高揚については、説明文書の多元語化に着手し、ポルトガル語に加えて英文版についても一部について整備できた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	租税教室開催回数	回	H22	1	1	1	1	1
	広報紙「市税特集」掲載回数	回	H22	―	―	―	―	1

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	租税教室	―	○	―	―	―	―	○	0千円	15千円	15千円	維持	―
	2	広報紙「市税特集」	○	―	―	―	―	―	―	0千円	0千円	0千円	拡大	―
	3													

個別施策	②	収納率の向上	主管課	税務課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	平成24年度から市税全般について、コンビニエンスストア収納を開始し、納税における利便性が大きく向上した。担税能力のある滞納者への滞納整理を徹底していることに加え、平成23年度から市県民税特別徴収事業者の指定推進に着手していることや、愛知県地方税滞納整理機構へ参加するなどの取組を継続していることにより、収納率は着実に向上している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市税収納率	%	H21	91.9	92.4	93.2	―	’93.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市税収納私人委託事業	―	○	―	―	○	―	―	915千円	222千円	1,137千円	維持	―
	2	インターネット公売	―	○	―	―	―	―	○	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	3													

個別施策	③	受益者負担の適正化	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	公共用物・公園の使用料の徴収、調理教室での材料費の一部徴収を始めた。公共施設等総合管理計画の作成が要請されており、消費増税の転嫁を含め、使用料の見直しについての資料を集め、26年度の準備をした。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公共施設使用料の見直し(公共施設維持管理計画と併せて実施)	ー	H22	ー	ー	ー	-	実施
	負担金等見直し事業数	件	H22	3	4	3	3	ー

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	使用料・手数料、負担金等適正化事業	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	39千円	39千円	拡大	ー
	2													
	3													

個別施策	④	その他の財源確保	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	未利用財産(土地)は、受動的に売却、交換に供した。公共施設設置の自動販売機の入札を実施した。また、第一義は、岩倉市の広告であるが、ふるさといわくら応援寄附金の制度改正により、寄附金額が大きく増加した。国の補正予算等は、積極的に確保できた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	未利用財産の売却	件	H22	0	2	1	4	ー
	新たな歳入確保・見直し	件	H22	2	1	1	2	ー

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	未利用財産の売却事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	155千円	155千円	維持	ー
	2	各課における歳入確保策の検討事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	2	財政運営	単位施策	(2)	歳出の効率化

主管課	企画財政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	244

現状と課題	・少子高齢化に伴って、これまでの給付は高齢者世代、負担は現役世代中心という社会保障制度が、人口・雇用・家族や地域の変化に対応し見直されていく。社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）は増加していくが、労働力人口は、減少傾向にあり、負担バランスのあり方の変更が実施されていく。 ・地方分権の進展により、事務権限が移譲され、税源移譲、交付税措置がされるものの新たな事務の遂行に対応する経費（人件費も含む。）が増加している。 ・昭和40～50年代の岩倉市の人口急増に伴って建設した公共施設の改修等に係る経費が増加傾向にある。耐用年数を60年とすると今後10年後から、順次、更新時期を迎える。岩倉市に限ったことではなく、国から公共施設等総合管理計画の策定が要請される。また、上下水道管、道水路、橋、公園等についても改修経費が増加してきている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	限られた財源を有効に執行するため、実施計画を策定し、予算については、それを確認しながら編成した。部局間の情報共有、連携が不十分だと感じられる事業もあり、日常業務、担当レベルでの情報共有をしていかなければならない。予算、決算情報は、よりわかりやすくを意識して公表するように努めた。

今後の取組	・職員間で、財政状況を共有できるよう、決算による解説「岩倉の財政を考える」を提供し、予算編成説明会でも財政状況に関する資料を提供し、説明する時間を設けている。事業担当課において、全体の予算の状況、行政コストが認識されないので、機会を捉えて、財政状況等の情報提供をしていく。 ・事業ごとの予算編成資料には、前々年度決算額が記述されるが、前年度予算との比較をしがちである。決算分析、事業の見直しが重要であり、それを反映した予算見積にしていかなければならない。 ・新規主要事業については、簡易資料を作成し公表した。いずれも現状維持ではなく、最も市民が知る機会となる、広報紙を含め、よりわかりやすくを意識して、内容の精査に努める。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	経常収支比率	%	H21	90.0	85.5	83.8	―	88.0以内
	実質公債費比率	%	H21	10.1	8.0	7.0	―	11.0%以内

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	「選択と集中」による予算執行	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	予算編成は、実施計画を基本に予算を積み上げて、1件査定を実施した。基金、市債等の財源を活用し、将来負担を削減した予算編成とした。執行についても適正に実施したが、2年ぶりに予備費を充用する事案が発生した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	将来負担比率	%	H22	56.6	45.3	37.5	―	100以内

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	予算編成事務	―	―	○	―	○	―	―	142千円	4,332千円	4,474千円	維持	―
	2	「岩倉の財政を考える」作成事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	58千円	58千円	維持	―
	3													

個別施策	②	財政健全化への取組	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成25年度は、国の臨時交付金が交付されたこともあり、当初予定していた基金の取り崩しを取りやめ、給食センター建設基金には、当初予定より積立額を増額したことで、結果的に基金残高を増額することができた。また、市債についても、一部、借り入れをやめることができ、市債残高も減少させることができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民一人当たりの基金残高	円	H22	29,042	40,718	43,747	―	45,000
	市民一人当たりの市債残高（一般会計）	円	H22	260,145	257,582	240,767	―	250,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	財政状況の公表事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	46千円	46千円	拡大	○
	2	財務諸表の作成	―	―	―	―	―	―	○	0千円	174千円	174千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(1)	弾力的な組織体制の構築

主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	246

現状と課題	・平成21年4月1日から、部、課及び室の統合と併せてグループ制を導入し、9部25課48係から7部19課36ｸﾞﾙｰﾌﾟ体制とし、その後の平成22年度と平成23年度の組織・機構の一部見直しから3年が経過しようとしている。現在、東日本大震災を契機として、防災対策に対する市民のニーズが高まっており、また、大規模災害に対応するための市の業務継続計画の策定をはじめ、危機管理体制の再構築や新たな施策への取組や総合計画の進行管理を担当する部門を強化する必要がある。さらに、過大な業務を抱え、一つの課の業務量としては多く、機能的ではない課がある。市民サービスをさらに充実させることを基本に、市民の要望を的確に捉え、その実現に向け素早く対応できる市民の視点に立った組織を構築するため、引き続き、組織・機構検討委員会などに意見を求めるなど、継続的に検討する必要がある。また、総合的な視点から検討することが必要な行政課題の対応は、組織や機構の枠を越えた横断的なプロジェクトチーム等を編成し、戦略的かつ弾力的に課題解決に取り組む必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	新たな行政課題にも的確かつ柔軟に対応し、より効率的な行政サービスを提供するため、平成26年4月実施に向けて、大規模災害等に対応する危機管理体制を推進する部署の新設と総務部税務課を市民部に移動し、組織を強化することとした。また、各部署にまたがる行政課題を解決するプロジェクトチームを新たに2つ設置した他、プロジェクトチームの設置に関する要綱を制定した。
今後の取組	・新たな行政課題への対応や過大な業務量を抱える課の体制などの課題もあり、より市民の視点に立った組織を構築するため、組織・機構検討委員会などを開催し、継続的に検討する。また、各部署にまたがる重要な行政課題の解決に有効な場合は、必要に応じてプロジェクトチームを組織する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	組織・機構検討委員会開催数	回	H22	3	0	4	0	3
	プロジェクトチーム新規設置件数	件	H22	0	0	2	2	―

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政需要等に応じた組織・機構の再編	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	新たな行政課題にも的確かつ柔軟に対応し、より効率的な行政サービスを提供するため、平成26年4月実施に向けて、大規模災害等に対応する危機管理体制を推進する部署の新設と総務部税務課を市民部に移動し、組織の強化を図った。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	組織・機構検討委員会開催数	回	H22	3	0	4	0	3

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	組織・機構検討委員会事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	2													
	3													

個別施策	②	プロジェクトチームの活用	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	プロジェクトチームを新たに2つ設置し、各部署にまたがる行政課題の解決に向けて協議・研究を行った。また、プロジェクトチームの設置に関する要綱を制定した。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	プロジェクトチーム新規設置件数	件	H22	0	0	2	2	―

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	プロジェクトチーム設置事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	379千円	379千円	拡大	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(2)	適正な人事管理の推進

主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	246

現状と課題	・本市では、これまで、行政ニーズへの対応と効率的・効果的であることを基本として組織・機構の見直しとともに、事務事業の見直しや民間委託化に取り組み、職員定数の削減に努め、その結果、職員数は、平成13年度の465人から平成25年度は373人となり、ここ12年間で92人減少した。将来的には、現行の自己申告制度を異動のみの活用から自己申告と過去の異動履歴、研修履歴などをもとに、計画的人事異動や戦略的人事配置への活用を検討する。 ・今後は、中期的な職員定数の方向性を定める定員適正化計画を見直し、計画的な職員採用や再任用制度等の多様な任用制度により、行政ニーズの多様化に対応できる人材を採用し、総合計画の推進に向けた人事管理に取り組む必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民ニーズや事務の執行の点から検討した結果、適切な職員配置を行うことができた。また、知識と経験を有する職員を再任用職員として任用することができた。
今後の取組	・職員定数の適正化については、組織の活力を保ち、市民が安全・安心に生活できるまちの実現を目指すため、中期的な職員定数の方向性を定める定員適正化計画に基づき、取組を推進する。 ・多様な任用制度の活用については、引き続き、再任用職員を任用するとともに、専門性の必要な分野における任期付職員や社会人経験者の採用について研究する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	定員適正化計画の見直し	―	H21	―	実施	実施	実施	実施
	定員適正化計画目標数値達成率	%	H21	100.0	99.5	98.7	100.0	100.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	職員定数の適正化	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成25年4月1日の職員数は、目標職員数である373人であり、適切な職員配置を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	定員適正化計画の見直し	―	H21	―	実施	実施	実施	実施
	定員適正化計画目標数値達成率	%	H21	100.0	99.5	98.7	100.0	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	定員適正化事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	39千円	39千円	維持	―
	2	職員採用試験事業	―	―	―	―	○	―	―	632千円	542千円	1,174千円	維持	○
	3													

個別施策	②	多様な任用制度の活用	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	知識と経験を有する職員を再任用職員として任用することはできた。社会人経験者などの採用は、担当する業務やポストがなかったことから採用などを行わなかった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	再任用希望職員の内、採用した職員の割合	人	H22	100	100	100	100	100
	社会人経験者等の採用	人	H22	―	―	―	―	実施
	庁内公募を行ったポスト数	件	H22	―	―	―	―	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	再任用職員選考審査会事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	58千円	58千円	維持	―
	2	社会人経験者等採用事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	8千円	8千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(3)	職員の能力開発

主管課	秘書課	関連課	―	総合計画書ページ番号	247

現状と課題	・少数精鋭の組織であるためには、職員一人ひとりの能力を向上させるとともに、総合的な人材育成の方向性を示す基本方針を策定する必要がある。 ・職員一人ひとりが、組織の目標や方針を受け、自ら業務目標を設定し、その達成に向けて仕事に取り組むため、平成23年度から目標管理制度を導入したが、この制度を人事評価につなげることによって、組織力を向上していく必要がある。 ・職員の意識改革の観点にも立ちながら、政策形成能力、法制執務能力など自治体職員として求められる人材を育成していくために、効果的かつ実践的な職員研修の充実とともに、組織の学ぶ風土を醸成することも必要である。 ・職員提案制度については、事務事業の効率化や市民サービスの向上に向けて、職員から独創的なアイデアや創意工夫のある提案がされているが、さらに、この制度を活性化させ、自ら課題を発掘し解決していく職員を育成していく必要がある。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	人材育成を主とした目標管理制度を実施し、併せて、職員研修計画に沿って、職員の育成に取り組んだ。また、岩倉市の人材育成基本方針の原案について作成することができた。
今後の取組	・限られた人員で、質の高い市民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに、全体として自律した有能な職員集団を形成していくことが必要である。そのための中 ・長期的な方針として、人材育成基本方針を策定する。また、職員に研修の重要性を周知するとともに、職員の資質、能力、意欲の向上のため、時代に適した研修や専門研修を実施していく。 ・職員提案制度については、管理監督者自らが積極的に改善提案を行うとともに、所属職員に対して、改善提案の指導をし、自ら課題を発掘し解決していく職員を増加させていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	職員提案の応募数	件	H21	20	22	21	23	50

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	人材育成基本方針の策定	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	近年懸案事項であった人材育成の方向性を示す人材育成基本方針について、類似団体等の情報収集を行い、岩倉市の人材育成基本方針の原案を作成した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	人材育成基本方針の策定	―	H22	―	―	―	―	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	人材育成基本方針策定事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	232千円	232千円	拡大	―
	2													
	3													

個別施策	②	人事管理システム（人事評価システム）の構築	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	職員一人ひとりが組織の目標を受けて、自ら具体的な業務目標を設定し、その達成に向けて取り組む意欲を高め、その目標を達成する過程を通じて、職員の能力の向上を図る目標管理制度を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	目標管理制度の導入・実施	―	H22	―	導入	実施	実施	導入
	人事評価システムの構築	―	H22	―	―	―	―	構築

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	目標管理制度推進事業	―	○	―	―	―	―	○	0千円	435千円	435千円	拡大	―
	2													
	3													

個別施策	③	職員研修等の充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	職員研修計画に基づき、職員の資質、能力、意欲の向上のため、職場外研修、職場内研修を実施した。研修効果については、受講後、受講者から研修受講報告書を提出させ把握に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	職員研修講座数	人	H21	69	87	71	89	90
	職員研修受講者数	人	H21	855	935	979	974	940
	職員提案応募数	件	H21	20	22	21	23	50

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	職員研修事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	3,823千円	1,160千円	4,983千円	維持	○
	2													
	3													